

平成 2 8 年度

業務概況書 概要版

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

目次

○市場環境	P 4
○厚生年金保険給付積立金	P10
・平成28年度 運用実績(概要)	P11
・平成28年度 資産構成割合	P12
・平成28年度 運用利回り	P13
・(参考)前年度の運用利回り	P14
・資産別 超過収益率要因分解	P15
・年金財政上求められる運用利回りとの比較	P17
・平成28年度 運用収入額	P18
・(参考)前年度の運用収入額	P19
・平成28年度 資産額	P20
・(参考)前年度の資産額	P21
・リスク管理の状況(資産全体)	P22
○経過的長期給付積立金	P23
・平成28年度 運用実績(概要)	P24
・平成28年度 資産構成割合	P25
・平成28年度 運用利回り	P26
・(参考)前年度の運用利回り	P27
・資産別 超過収益率要因分解	P28
・年金財政上求められる運用利回りとの比較	P30
・平成28年度 運用収入額	P31
・(参考)前年度の運用収入額	P32
・平成28年度 資産額	P33
・(参考)前年度の資産額	P34
・リスク管理の状況(資産全体)	P35

目次

○退職等年金給付積立金	P36
・平成28年度 運用実績(概要)	P37
・平成28年度 資産構成割合	P38
・平成28年度 運用利回り	P39
・(参考)前年度の運用利回り	P40
・平成28年度 運用収入額	P41
・(参考)前年度の運用収入額	P42
・平成28年度 資産額	P43
・(参考)前年度の資産額	P44

【本資料における略語等】

地共済：地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称

組合等：地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会の総称

全国連：全国市町村職員共済組合連合会

地共連：地方公務員共済組合連合会

KKR：国家公務員共済組合連合会

私学事業団：日本私立学校振興・共済事業団

GPIF：年金積立金管理運用独立行政法人

厚年法：厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

地共済法：地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

地共済令：地方公務員等共済組合法施行令（昭和37年政令第352号）

地共済則：地方公務員等共済組合法施行規則（昭和37年自治省令第20号）

地共済規程：地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号）

※ 業務概況書は、地共済の管理及び運用の状況を取りまとめたものです。

市場環境

平成28年度 市場環境①（国内債券）

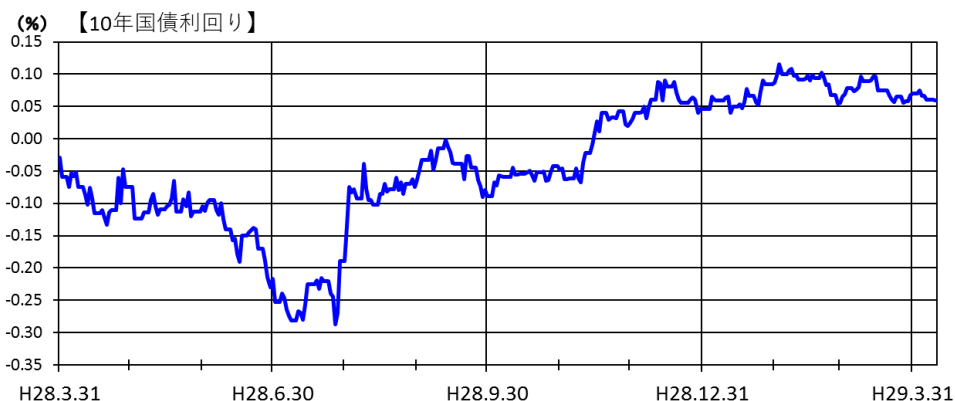
①国内債券市場

平成28年1月29日に日銀が公表（同2月16日適用）した金融政策「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の影響により、10年国債利回りは、年度初より－0.10%前後で推移していましたが、日銀に対する追加金融緩和期待を受けて、7月には－0.30%近辺まで低下しました。しかし、7月末に日銀が総括的な検証を実施すると発表したことを受け、金融政策に対する先行き不透明感が高まったことで利回りが上昇し、その後は概ね－0.10%～0.00%のレンジ内での推移となりました。

9月は日銀の金融政策決定会合に向けて追加緩和期待への思惑が交錯し、利回りは上昇した後に低下に転じました。新たな金融政策の仕組み（長短金利操作付き量的・質的金融緩和）が発表されると利回りは一旦上昇しましたが、日銀の方針変更の浸透により利回りは－0.05%程度での推移となりました。

11月の米大統領選挙後には、米金利上昇を受けて日本の利回りも上昇し、年末年始にかけて0.05%前後で推移しました。平成29年に入り、英国のEU離脱表明やフランス大統領選を巡る欧州政治リスクへの懸念などから利回りが低下する局面もあったものの、日銀の国債買入の減額懸念などから利回り低下は限定的となり、レンジ内での推移が続きました。

年度では、10年国債利回りは、前年度末の－0.03%から、今年度末は0.07%へ上昇（債券価格は下落）しました。



平成28年度 市場環境②（国内株式）

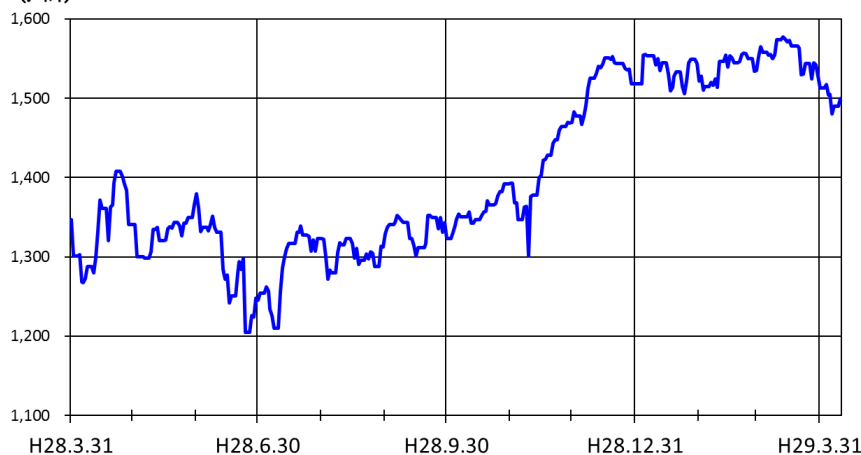
②国内株式市場

国内株式市場は、日銀に対する追加金融緩和期待から年度初は上昇しましたが、4月末に現状維持が決定されると大幅に下落しました。5月以降も円高が進行したため軟調に推移した後、6月の英国の国民投票の結果を受けて急落し、東証株価指数（TOPIX配当なし）は一時1,200ポイント近辺まで下落しました。その後は一旦反発し、夏場以降は概ねレンジ内での推移となりました。11月の米大統領選挙においてトランプ氏が当選すると一時的に急落したもののすぐに反転し、急速な円安ドル高の進行とともに株価も急上昇する展開となりました。

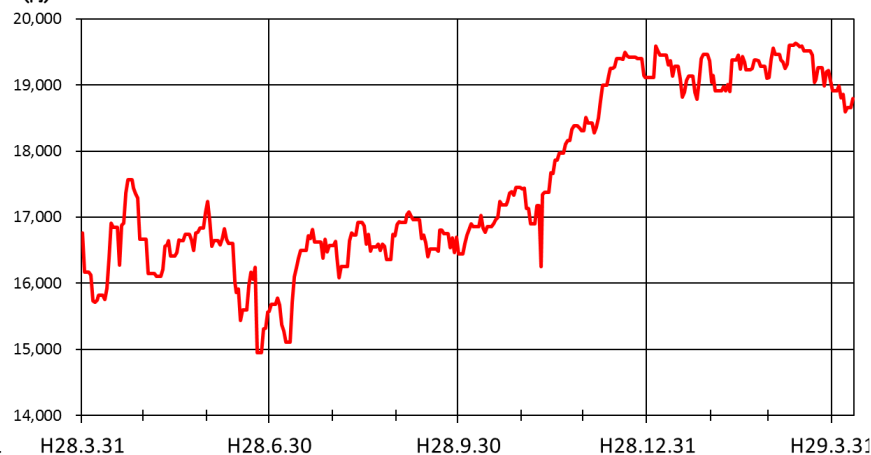
平成29年に入り、トランプ政権が掲げる経済政策への期待感、欧米の好調な経済指標や欧米株上昇などから国内株式は上昇する局面もありましたが、年度末にかけて、トランプ政権の経済政策に対する期待感の後退や、欧州政治リスクへの懸念が強まり、小幅に下落しました。

年度では、東証株価指数（TOPIX配当なし）は、前年度末の1,347.20ポイントから、今年度末は1,512.60ポイントへ上昇しました。

（ポイント）【東証株価指数（TOPIX配当なし）】



（円）【日経平均】



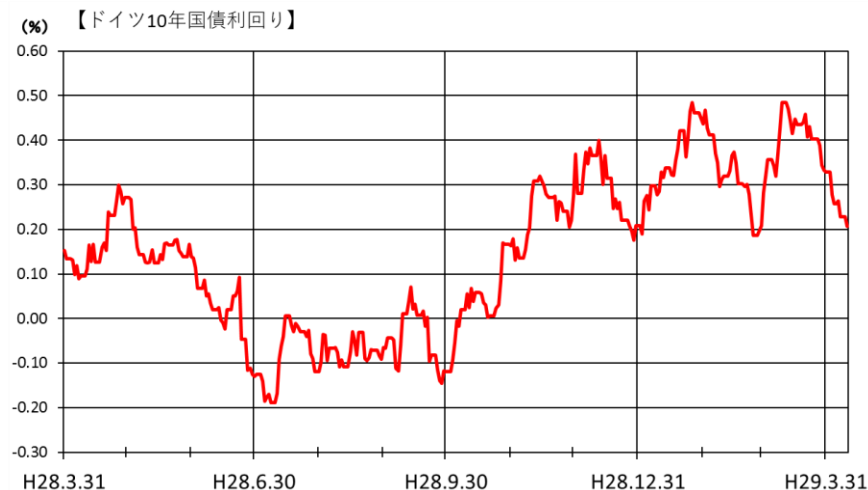
平成28年度 市場環境③（外国債券）

③外国債券市場

米国10年国債利回りは、年度初より概ね横ばいで推移していましたが、6月の英国の国民投票の結果を受けて、リスク回避の動きが強まったことから大きく低下し、一時1.4%を下回りました。その後は、堅調な米景気指標などを受けて緩やかな上昇基調で推移し、11月の米大統領選挙においてトランプ氏が当選すると、インフレが加速するとの見方が強まり、12月半ばには2.6%超まで利回りが上昇しました。平成29年に入ると、トランプ政権が掲げる経済政策への期待やFRBの早期利上げ期待、欧州の政治的な不透明感などの材料が交錯し、利回りは方向感なく推移しました。

欧州債券（ドイツ国債）も、6月の英国の国民投票を巡り、リスク回避の動きが強まったことから、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。7月にいったん反発し方向感なく推移しましたが、欧州の政治的な不透明感や、ECBの量的緩和縮小観測などを巡り、方向感なく推移しました。

年度では、米国10年国債利回りは、前年度末の1.77%から、今年度末は2.39%へ上昇（債券価格は下落）、ドイツ10年国債利回りは、前年度末の0.15%から、今年度末は0.33%へ上昇（債券価格は下落）しました。



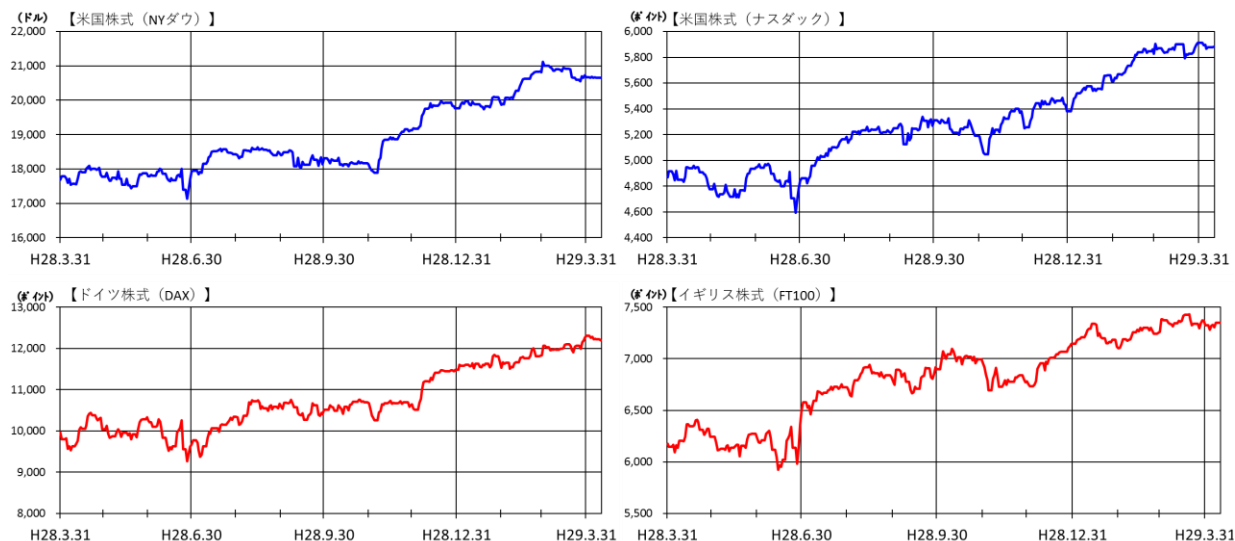
平成28年度 市場環境④（外国株式）

④外国株式市場

米国株式市場は、年度初より概ね横ばいで推移していましたが、6月の英国の国民投票の結果を受けて大幅に下落しました。その後、米国の雇用回復などが好感され、すぐに反発したものの、NYダウは概ね18,000ドル～18,500ドルのレンジ内での推移となりました。11月の米大統領選挙後は、減税やインフラ投資といった米次期政権の経済政策に対する期待感から株価が急騰する展開となりました。その後は株価上昇は一服し、NYダウは20,000ドル水準でもみ合う展開となりました。平成29年に入り、米国の好調な経済指標やトランプ政権が掲げる経済政策への期待などから再び上昇基調となりました。

ドイツDAXは、6月の英国の国民投票の結果を受けて欧州政治の不透明感が増し、9,300ポイント割れの水準まで下落しました。いったん反発した後、方向感なく推移しましたが、11月の米大統領選挙後は、米次期政権の経済政策に対する期待感で上昇しました。平成29年に入ると、オランダ下院選挙の与党勝利などで欧州政治への極端な不透明感がいったん後退し、米国株の上昇にも連られる形で上昇しました。

年度では、NYダウは前年度末の17,685.09ドルから、今年度末は20,663.22ドルへ上昇、ドイツDAXは前年度末の9,965.51ポイントから、今年度末は12,312.87ポイントへ上昇しました。



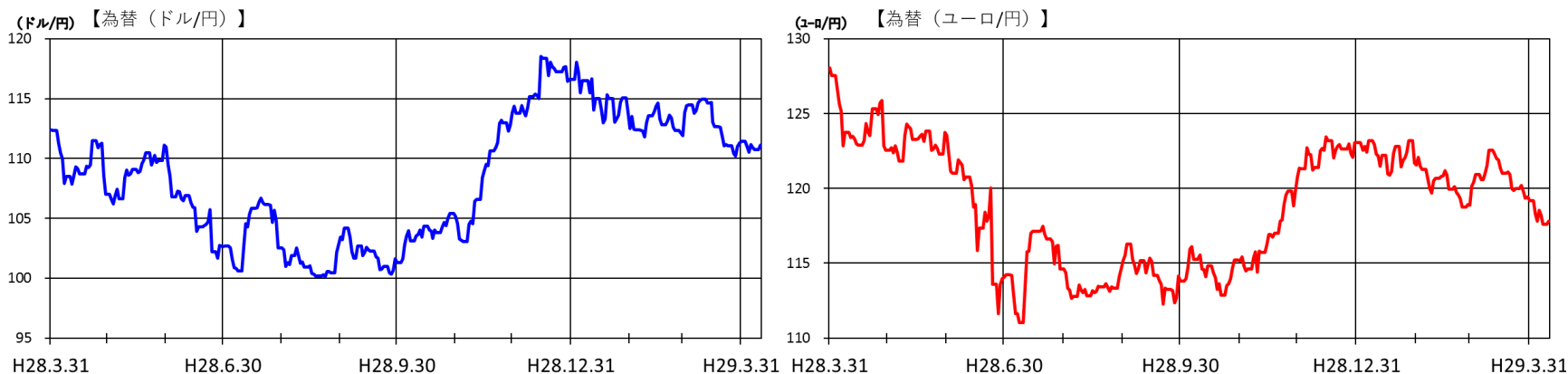
平成28年度 市場環境⑤（外国為替）

⑤外国為替市場

ドル/円は、4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことによる失望感などから円高ドル安傾向で推移し、6月の英国の国民投票の結果を受けて一段と円高が進行しました。その後、米国の追加利上げ観測の高まりなどから一時的に円安方向に動く場面もありましたが、概ね100円～105円のレンジ内で推移しました。11月の米大統領選挙をきっかけに米長期金利が急上昇すると、年末にかけて118円台まで急速に円安ドル高が進行しました。平成29年に入ると、トランプ大統領の保護主義的な姿勢が示されたことや米ドル高牽制発言、フランス大統領選挙を巡る欧州の政治的な不透明感などを背景に、年度末にかけて円高ドル安が進行しました。

ユーロ/円は、4月末の日銀による追加金融緩和の見送りや英国のEU離脱を巡る不透明感などから年度初より円高ユーロ安基調で推移し、6月の英国の国民投票の結果を受けて大幅に円高ユーロ安が進行しました。その後は概ね115円前後でもみ合う展開が続きましたが、11月の米大統領選挙以降は、欧州よりも日本の金利上昇が相対的に小さかったことなどから、円安ユーロ高が進行しました。平成29年に入ると、フランス大統領選挙を巡る欧州の政治的な不透明感の高まりや、ECBの量的緩和縮小観測の後退などを背景に、円高ユーロ安が進みました。

年度では、ドル/円は前年度末の112.39円から、今年度末は111.46円となりました。ユーロ/円は前年度末の128.07円から、今年度末は119.18円となりました。



厚生年金保険給付積立金

平成 2 8 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 8 年度)

+ 4 . 7 5 % ※収益率 (時価)
(+ 2 . 2 4 % ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(平成 2 8 年度)

+ 9 , 1 0 2 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 3 , 9 4 5 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(平成 2 8 年度末)

2 0 兆 4 7 8 億円

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注 1) 特に記載のない場合は、収益率 (時価) は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注 2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

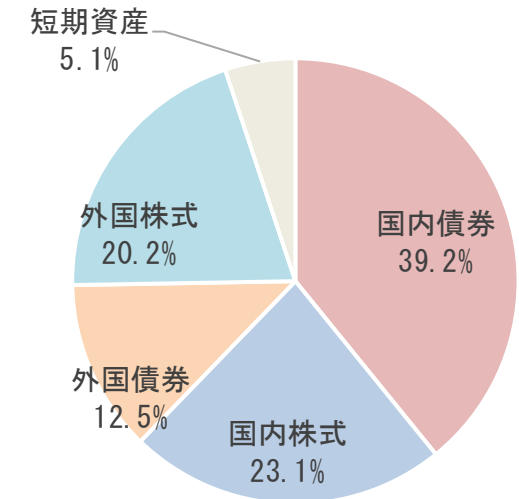
(注 3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成28年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度 年度末	平成28年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	45.2	46.8	44.0	40.4	39.2
国内株式	19.2	20.4	21.1	23.0	23.1
外国債券	11.9	12.1	11.7	12.6	12.5
外国株式	16.4	17.1	17.3	19.5	20.2
短期資産	7.3	3.7	6.0	4.4	5.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成28年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産の年金積立金全体に占める割合は0.1% (基本ポートフォリオでは上限5%) です。

(注5) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

平成28年度 運用利回り

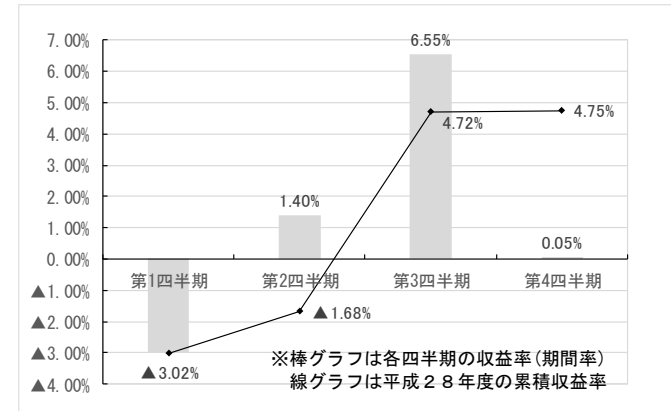
○平成28年度の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により4.75%となりました。

なお、実現収益率(簿価)は、2.24%です。

○資産別の収益率(時価)については、国内債券は▲0.67%、国内株式は14.79%、外国債券は▲5.29%、外国株式は14.66%となりました。

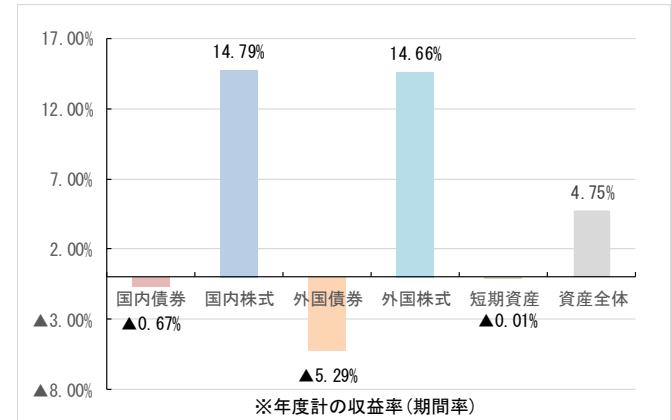
(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	▲3.02	1.40	6.55	0.05	4.75
国内債券	1.61	▲1.16	▲0.93	▲0.32	▲0.67
国内株式	▲7.01	6.70	14.63	0.67	14.79
外国債券	▲8.21	▲0.51	7.50	▲3.59	▲5.29
外国株式	▲7.71	3.79	16.60	2.42	14.66
短期資産	▲0.02	0.00	0.00	0.00	▲0.01



(単位：%)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.62	0.28	0.62	0.72	2.24



(注1) 各四半期の収益率は期間率です。

(注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

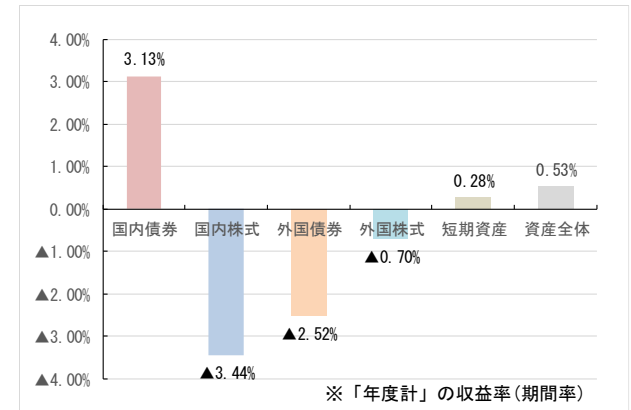
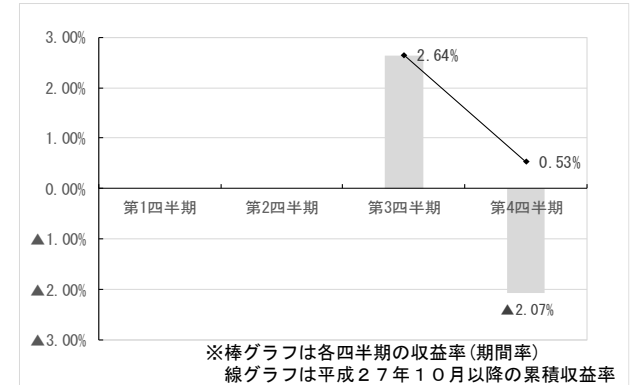
(参考) 前年度の運用利回り

(単位：％)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)			2.64	▲2.07	0.53
国内債券			0.62	2.59	3.13
国内株式			9.58	▲11.40	▲3.44
外国債券			▲1.27	▲1.27	▲2.52
外国株式			5.11	▲5.04	▲0.70
短期資産			0.56	▲0.28	0.28

(単位：％)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)			0.84	0.83	1.67



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

資産別 超過収益率要因分解①

○資産全体の収益率(時価)は4.75%で、超過収益率は▲1.39%となりました。

資産配分要因において、基本ポートフォリオに対して、国内債券の構成比率を高めに維持する一方、内外株式の構成比率を低めとするなかで、国内債券市場の下落や株式市場の上昇を背景に、マイナス(▲1.43%)となりました。

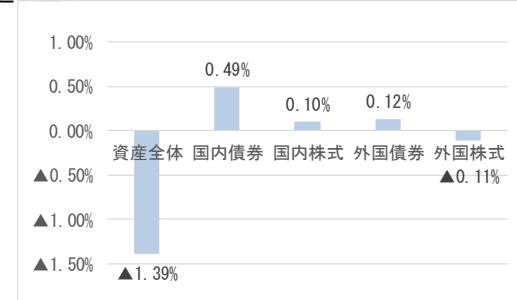
個別資産要因は、国内債券の超過収益率がベンチマークを上回ったことを主因に、プラス(0.19%)となりました。

平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	4.75%	▲0.67%	14.79%	▲5.29%	14.66%
ベンチマーク収益率※	6.14%	▲1.15%	14.69%	▲5.41%	14.77%
超過収益率	▲1.39%	0.49%	0.10%	0.12%	▲0.11%

※ 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し、算出。

超過収益率



	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.62%	0.17%	▲0.04%	▲0.49%
国内株式	▲0.28%	0.02%	▲0.04%	▲0.30%
外国債券	0.34%	0.02%	▲0.03%	0.33%
外国株式	▲0.59%	▲0.03%	▲0.03%	▲0.64%
短期資産	▲0.28%	0.00%	▲0.01%	▲0.28%
合計	▲1.43%	0.19%	▲0.14%	▲1.39%

(参考) 平成28年度末の資産構成割合と基本ポートフォリオの乖離幅

	地共済	基本 ポートフォリオ	乖離幅	許容乖離幅
国内債券	39.2%	35.0%	4.2%	±15%
国内株式	23.1%	25.0%	▲1.9%	±14%
外国債券	12.5%	15.0%	▲2.5%	±6%
外国株式	20.2%	25.0%	▲4.8%	±12%
短期資産	5.1%		5.1%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因 : 複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因 : 実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む) : 資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

資産別 超過収益率要因分解②

- 資産全体：収益率（時価）は4.75%で、超過収益率は▲1.39%となりました。
国内債券の超過収益率がベンチマークを上回ったことを主因に個別資産要因はプラスとなった一方、各資産の構成比は、平成27年度末と比較し基本ポートフォリオに対して乖離幅を縮小してるものの、国内債券の構成比率を基本ポートフォリオよりも高めに維持、また内外株式の構成比率を低めに維持するなかで、下期における米大統領選挙後の米国における金利上昇等を背景に国内債券市場の下落や株式市場が上昇した結果、資産配分要因がマイナスとなったことなどを要因に超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内債券：収益率（時価）は▲0.67%で、超過収益率は0.49%となりました。
義務運用などにおける国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短く、金利上昇による価格下落率がベンチマークよりも小幅に留まったこと、ベンチマークよりも騰落率の高かった地方債のオーバーウェイトや事業債やヘッジ付き外債を組入れたプロダクトのパフォーマンスが好調であったことなどを要因に超過収益率はプラスとなりました。
- 国内株式：収益率（時価）は14.79%で、超過収益率は0.10%となりました。
内需関連銘柄のオーバーウェイトや銀行・電気機器のアンダーウェイトがトランプ大統領当選後にマイナスに寄与し業種選択効果がマイナスとなった一方で銘柄選択効果がプラスとなったこと、また、バリュー型プロダクトのパフォーマンスが好調だったことなどを要因に超過収益率はプラスとなりました。
- 外国債券：収益率（時価）は▲5.29%で、超過収益率は0.12%となりました。
社債のオーバーウェイト等により種別選択効果がプラスとなったことや、期中の金利変動に合わせたデュレーション戦略が奏功し金利選択効果がプラスとなったこと、また、社債の組入れが多い総合型プロダクトのパフォーマンスが好調であったことなどを要因に超過収益率はプラスとなりました。
- 外国株式：収益率（時価）は14.66%で、超過収益率は▲0.11%となりました。
商品市況の回復から大きく上昇した資源国ブラジル・ロシアのアンダーウェイトによって国別選択効果がマイナスとなったこと、また、バリュー型プロダクトやジャッジメンタルプロダクトのパフォーマンスが不芳であったことなどを要因に超過収益率はマイナスとなりました。

年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成28年度における実質的な運用利回りは4.72%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.35%を5.07%上回っています。

(単位：%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	4.75	2.17
名目賃金上昇率	0.03	2.52
実質的な運用利回り	4.72	▲0.35

(注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年度6月厚生労働省)より引用した数値です。

(注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{ (1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \} \times 100 - 100$ で、算出しています。

平成28年度 運用収入額

○平成28年度の総合収益額(時価)は、9,102億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、3,945億円です。
○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲566億円、国内株式は5,911億円、外国債券は▲1,280億円、外国株式は5,038億円となりました。

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲5,778	2,573	12,215	92	9,102
国内債券	1,431	▲982	▲761	▲254	▲566
国内株式	▲2,724	2,484	5,843	308	5,911
外国債券	▲1,932	▲111	1,676	▲914	▲1,280
外国株式	▲2,552	1,182	5,456	952	5,038
短期資産	▲1	0	0	0	▲1

(単位：億円)

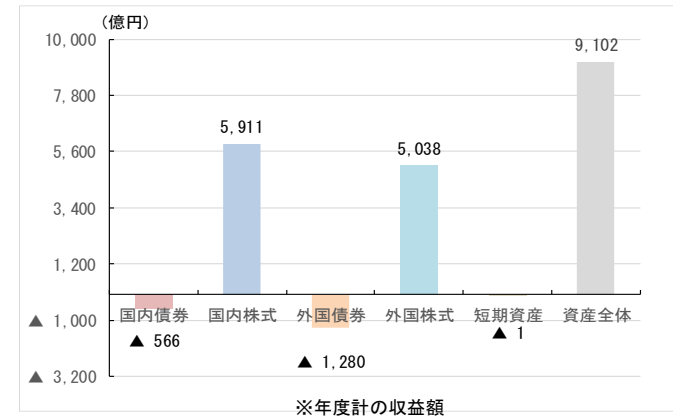
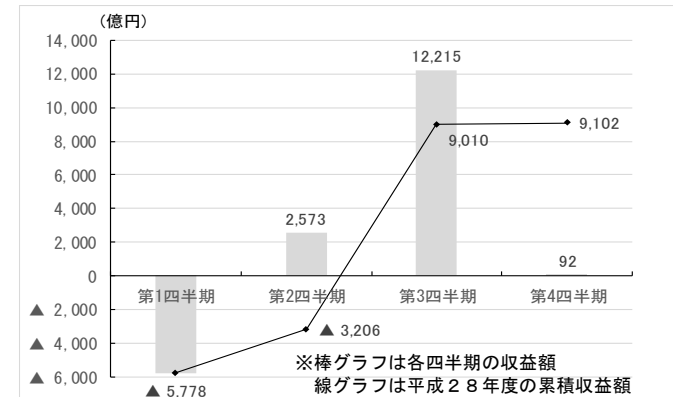
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,093	498	1,081	1,273	3,945

(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



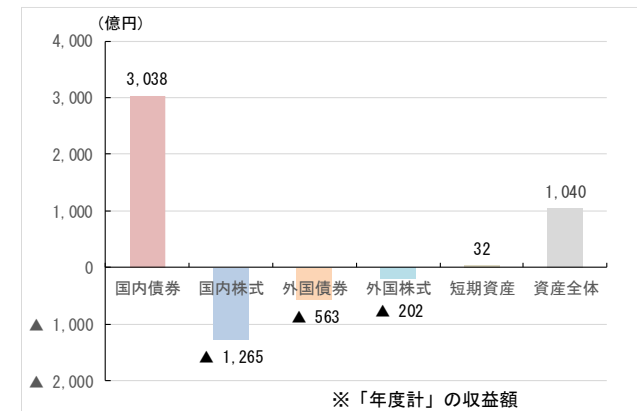
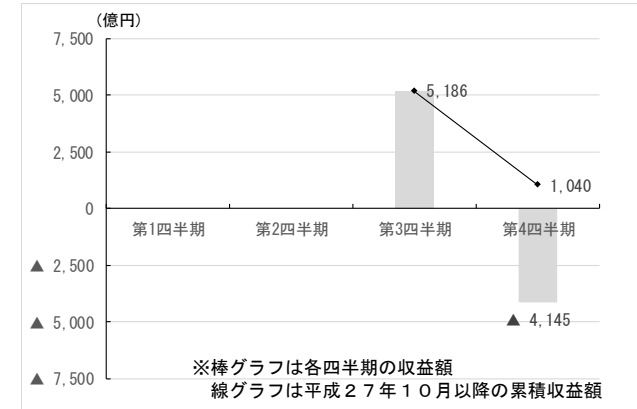
(参考) 前年度の運用収入額

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)			5,186	▲4,145	1,040
国内債券			622	2,416	3,038
国内株式			3,395	▲4,660	▲1,265
外国債券			▲274	▲289	▲563
外国株式			1,380	▲1,581	▲202
短期資産			63	▲31	32

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)			1,496	1,485	2,981



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注6) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成 28 年度 資産額

(単位：億円)

	平成 28 年度											
	第 1 四半期末			第 2 四半期末			第 3 四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	78,652	85,069	6,417	77,898	82,862	4,964	76,140	80,136	3,996	75,066	78,505	3,440
国内株式	36,617	36,987	370	36,808	39,673	2,865	37,538	45,587	8,048	38,532	46,244	7,712
外国債券	23,234	21,988	▲1,246	23,150	21,998	▲1,152	24,493	24,984	490	25,660	25,049	▲611
外国株式	27,679	31,005	3,326	28,159	32,530	4,371	29,189	38,731	9,543	30,347	40,467	10,120
短期資産	6,697	6,696	▲1	11,352	11,352	▲0	8,689	8,689	0	10,212	10,212	▲0
合計	172,878	181,744	8,866	177,367	188,414	11,048	176,049	198,127	22,078	179,817	200,478	20,661

(注 1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 2) 平成 28 年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注 3) 団体生存保険については、国内債券に含めております。

平成 28 年度の各資産の配分・回収額

(単位：億円)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲14,897	2,600	2,865	3,078

(注 1) 資産構成割合変更のための資金の配分・回収（リバランス）及びキャッシュアウトに係る資金移動の合計金額です。

(注 2) 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けに伴い、平成 28 年 12 月に、経過長期給付積立金から 2,614 億円（地共済合計）が移管されています。

(参考) 前年度の資産額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券							92,914	97,590	4,676	82,684	88,456	5,772
国内株式							31,783	39,734	7,951	34,392	37,538	3,146
外国債券							21,205	22,151	945	22,816	23,330	514
外国株式							21,645	29,475	7,830	26,101	32,176	6,074
短期資産							9,181	9,180	▲0	14,199	14,197	▲2
合計							176,727	198,129	21,402	180,193	195,697	15,504

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

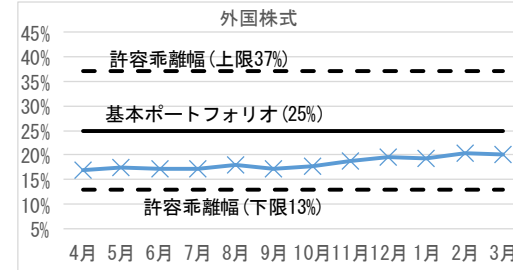
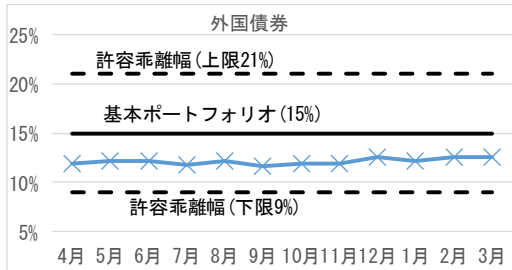
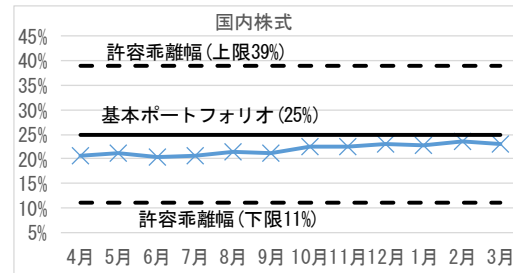
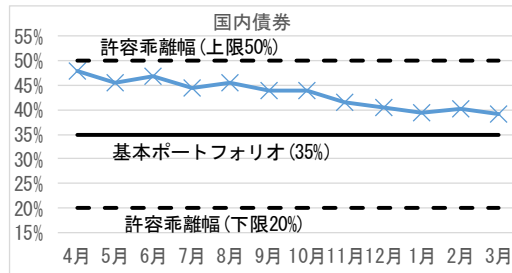
(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

リスク管理の状況（資産全体）

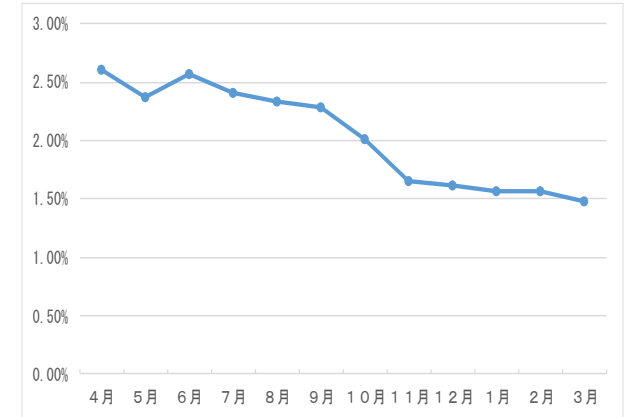
平成28年度中の資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、内外株式の乖離幅縮小などにより減少傾向となっています。

【資産構成割合の推移】



【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオに対する推定トラッキングエラーを表示

經過的長期給付積立金

平成 2 8 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 8 年度)

+ 4 . 9 3 % ※収益率 (時価)
(+ 2 . 0 9 % ※実現収益率 (簿価))

運用収益額
(平成 2 8 年度)

+ 1 兆 2 2 1 億円 ※総合収益額 (時価)
(+ 3 , 9 7 6 億円 ※実現収益額 (簿価))

運用資産残高
(平成 2 8 年度末)

2 1 兆 1 , 4 7 1 億円

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注 1) 特に記載のない場合は、収益率 (時価) は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注 2) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

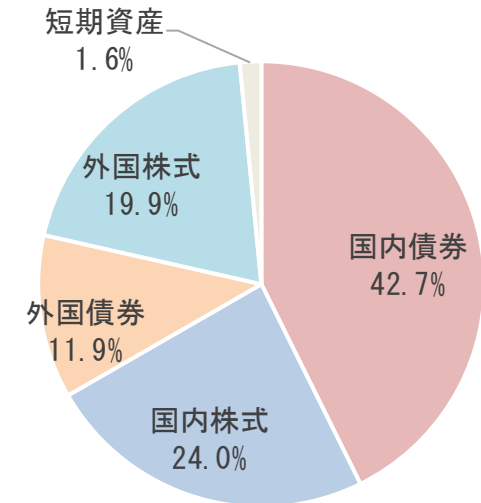
(注 3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成28年度 資産構成割合

(単位：％)

	平成27年度 年度末	平成28年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	46.7	49.2	47.4	43.5	42.7
国内株式	19.8	20.1	21.5	23.8	24.0
外国債券	11.8	11.5	11.3	11.7	11.9
外国株式	16.6	16.6	17.1	19.3	19.9
短期資産	5.3	2.6	2.8	1.8	1.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成28年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

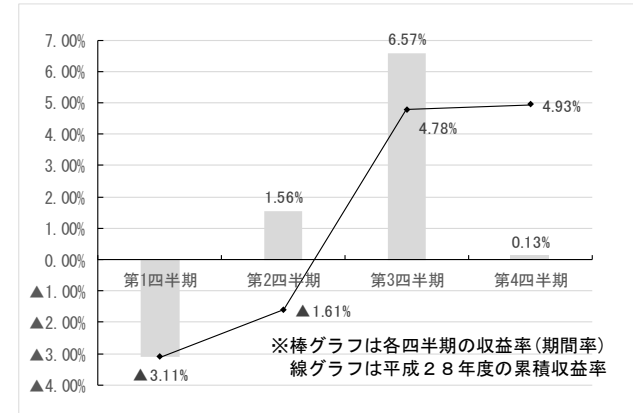
(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

平成28年度 運用利回り

- 平成28年度の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により4.93%となりました。
 なお、実現収益率(簿価)は、2.09%です。
 ○資産別の収益率(時価)については、国内債券は▲0.37%、国内株式は14.84%、外国債券は▲5.31%、
 外国株式は14.63%となりました。

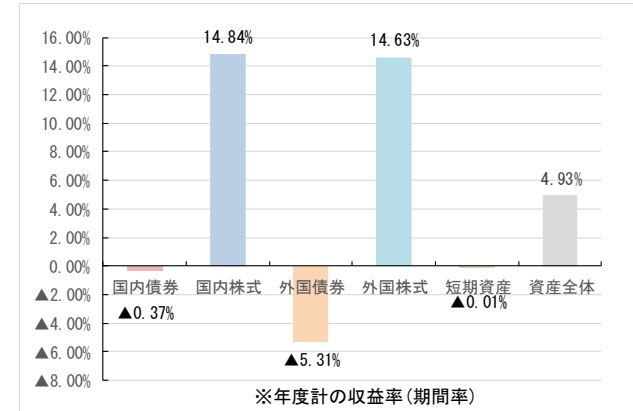
(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	▲3.11	1.56	6.57	0.13	4.93
国内債券	1.30	▲0.76	▲0.80	▲0.16	▲0.37
国内株式	▲7.06	6.72	14.66	0.67	14.84
外国債券	▲8.21	▲0.51	7.52	▲3.59	▲5.31
外国株式	▲7.71	3.77	16.69	2.40	14.63
短期資産	▲0.02	0.00	0.01	0.00	▲0.01



(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.35	0.31	0.66	0.78	2.09

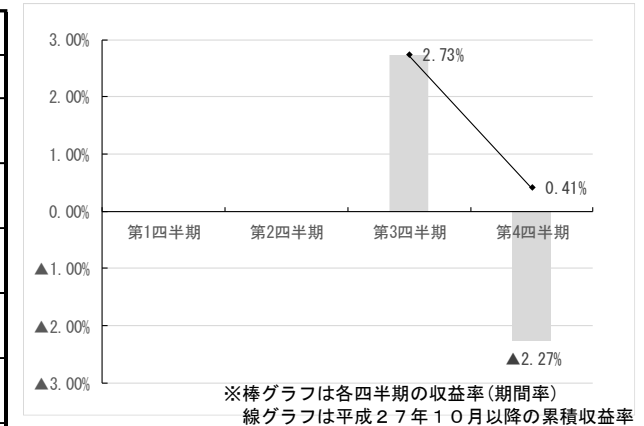


(注1) 各四半期の収益率は期間率です。
 (注2) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(参考) 前年度の運用利回り

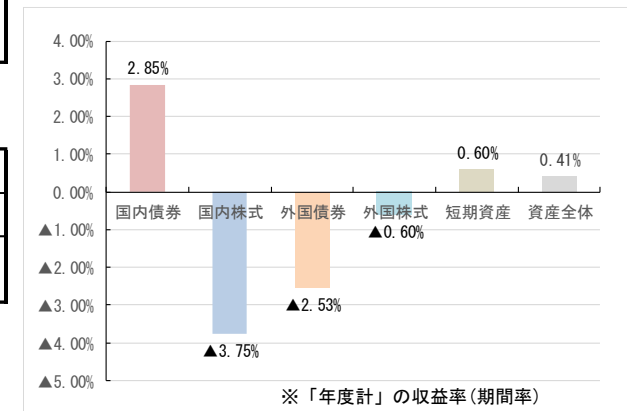
(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)			2.73	▲2.27	0.41
国内債券			0.78	2.12	2.85
国内株式			9.50	▲11.41	▲3.75
外国債券			▲1.21	▲1.34	▲2.53
外国株式			5.30	▲5.08	▲0.60
短期資産			0.91	▲0.24	0.60



(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)			1.32	0.79	2.11



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。

(注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。

(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

資産別 超過収益率要因分解①

○資産全体の収益率(時価)は4.93%で、超過収益率は▲1.21%となりました。

資産配分要因において、基本ポートフォリオに対して、国内債券の構成比率を高めに維持する一方、内外株式の構成比率を低めとするなかで、国内債券市場の下落や株式市場の上昇を背景に、マイナス(▲1.42%)となりました。

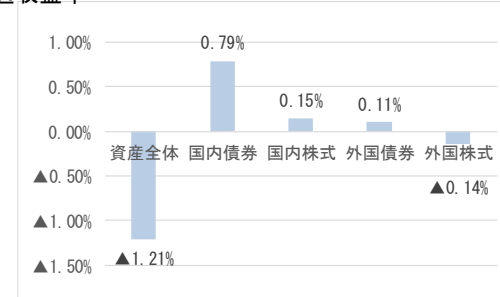
個別資産要因は、国内債券の超過収益率がベンチマークを上回ったことを主因に、プラス(0.29%)となりました。

平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)

	資産全体	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
収益率(時価)	4.93%	▲0.37%	14.84%	▲5.31%	14.63%
ベンチマーク収益率※	6.14%	▲1.15%	14.69%	▲5.41%	14.77%
超過収益率	▲1.21%	0.79%	0.15%	0.11%	▲0.14%

※ 資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し、算出。

超過収益率



	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	▲0.82%	0.28%	0.01%	▲0.53%
国内株式	▲0.25%	0.04%	▲0.04%	▲0.25%
外国債券	0.40%	0.02%	▲0.02%	0.40%
外国株式	▲0.62%	▲0.03%	▲0.02%	▲0.67%
短期資産	▲0.14%	0.00%	▲0.00%	▲0.15%
合計	▲1.42%	0.29%	▲0.08%	▲1.21%

(参考) 平成28年度末の資産構成割合と基本ポートフォリオの乖離幅

	地共済	基本 ポートフォリオ	乖離幅	許容乖離幅
国内債券	42.7%	35.0%	7.7%	±15%
国内株式	24.0%	25.0%	▲1.0%	±14%
外国債券	11.9%	15.0%	▲3.1%	±6%
外国株式	19.9%	25.0%	▲5.1%	±12%
短期資産	1.6%		1.6%	
合計	100.0%	100.0%	0.0%	

①資産配分要因 : 複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因

②個別資産要因 : 実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分

③その他要因(誤差含む) : 資産配分要因及び個別資産要因が交じり合ったもの並びに計算上の誤差

資産別 超過収益率要因分解②

- 資産全体：収益率（時価）は4.93%で、超過収益率は▲1.21%となりました。
国内債券の超過収益率がベンチマークを上回ったことを主因に個別資産要因はプラスとなった一方、各資産の構成比は、平成27年度末と比較し基本ポートフォリオに対して乖離幅を縮小してるものの、国内債券の構成比率を基本ポートフォリオよりも高めに維持、また内外株式の構成比率を低めに維持するなかで、下期における米大統領選挙後の米国における金利上昇等を背景に国内債券市場の下落や株式市場が上昇した結果、資産配分要因がマイナスとなったことなどを要因に超過収益率はマイナスとなりました。
- 国内債券：収益率（時価）は▲0.37%で、超過収益率は0.79%となりました。
義務運用などにおける国内債券のデュレーションがベンチマークよりも短く、金利上昇による価格下落率がベンチマークよりも小幅に留まったこと、ベンチマークよりも騰落率の高かった地方債のオーバーウェイトや事業債やヘッジ付き外債を組入れたプロダクトのパフォーマンスが好調であったことなどを要因に超過収益率はプラスとなりました。
- 国内株式：収益率（時価）は14.84%で、超過収益率は0.15%となりました。
内需関連銘柄のオーバーウェイトや銀行・電気機器のアンダーウェイトがトランプ大統領当選後にマイナスに寄与し業種選択効果がマイナスとなった一方で銘柄選択効果がプラスとなったこと、また、バリュー型プロダクトのパフォーマンスが好調だったことなどを要因に超過収益率はプラスとなりました。
- 外国債券：収益率（時価）は▲5.31%で、超過収益率は0.11%となりました。
社債のオーバーウェイト等により種別選択効果がプラスとなったことや、期中の金利変動に合わせたデュレーション戦略が奏功し金利選択効果がプラスとなったこと、また、社債の組入れが多い総合型プロダクトのパフォーマンスが好調であったことなどを要因に超過収益率はプラスとなりました。
- 外国株式：収益率（時価）は14.63%で、超過収益率は▲0.14%となりました。
商品市況の回復から大きく上昇した資源国ブラジル・ロシアのアンダーウェイトによって国別選択効果がマイナスとなったこと、また、バリュー型プロダクトやジャッジメンタルプロダクトのパフォーマンスが不芳であったことなどを要因に超過収益率はマイナスとなりました。

年金財政上求められる運用利回りとの比較

○平成28年度における実質的な運用利回りは4.90%となり、財政計算上の前提の実質的な運用利回りである▲0.35%を5.25%上回っています。

(単位：%)

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	4.93	2.17
名目賃金上昇率	0.03	2.52
実質的な運用利回り	4.90	▲0.35

(注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

(注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省より入手した第1号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。

(注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年度6月厚生労働省)より引用した数値です。

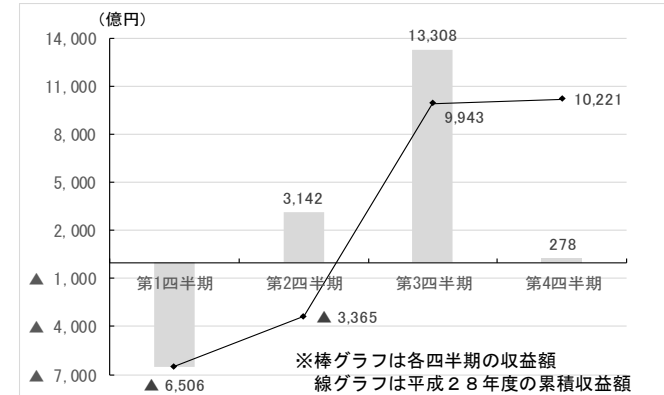
(注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{ (1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \} \times 100 - 100$ で、算出しています。

平成28年度 運用収入額

○平成28年度の総合収益額(時価)は、1兆221億円となりました。なお、実現収益額(簿価)は、3,976億円です。
○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲353億円、国内株式は6,541億円、外国債券は▲1,329億円、外国株式は5,363億円となりました。

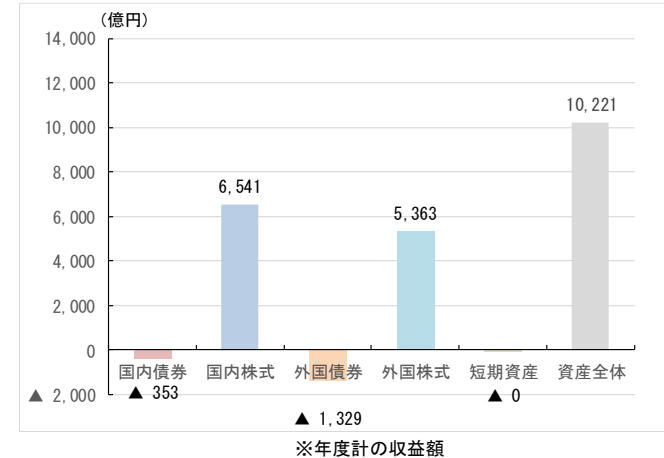
(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	▲6,506	3,142	13,308	278	10,221
国内債券	1,307	▲753	▲763	▲144	▲353
国内株式	▲3,022	2,744	6,476	342	6,541
外国債券	▲2,040	▲117	1,736	▲908	▲1,329
外国株式	▲2,751	1,267	5,859	988	5,363
短期資産	▲1	0	0	0	▲0



(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	668	594	1,248	1,465	3,976

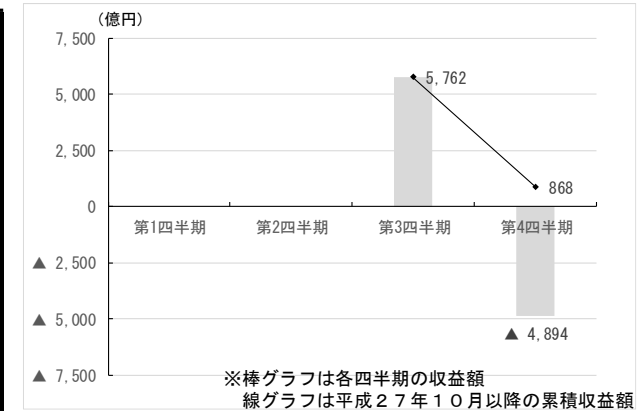


(注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注2) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
(注3) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(参考) 前年度の運用収入額

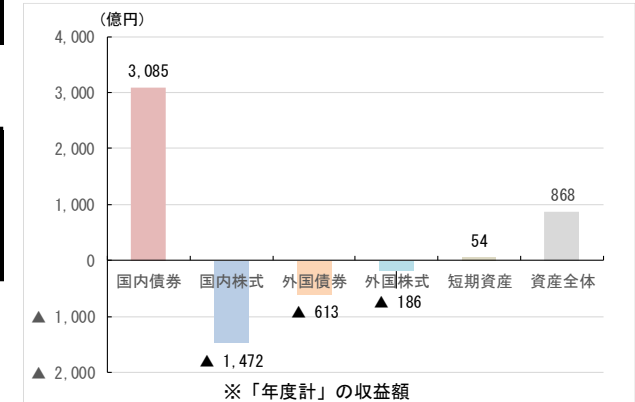
(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)			5,762	▲4,894	868
国内債券			881	2,204	3,085
国内株式			3,564	▲5,036	▲1,472
外国債券			▲284	▲329	▲613
外国株式			1,526	▲1,711	▲186
短期資産			76	▲22	54



(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)			2,520	1,510	4,031



(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注6) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成28年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	91,921	99,270	7,349	90,775	96,846	6,070	87,138	92,211	5,073	85,762	90,257	4,495
国内株式	40,129	40,609	480	40,700	43,928	3,228	41,420	50,399	8,979	42,129	50,757	8,627
外国債券	24,239	23,141	▲1,098	24,063	23,036	▲1,026	24,242	24,906	664	25,527	25,073	▲454
外国株式	29,788	33,387	3,599	30,264	34,976	4,713	30,610	40,848	10,239	31,296	42,095	10,799
短期資産	5,299	5,298	▲1	5,648	5,648	0	3,788	3,788	0	3,290	3,289	▲1
合計	191,376	201,705	10,329	191,450	204,434	12,985	187,197	212,152	24,955	188,004	211,471	23,466

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

平成28年度の各資産の配分・回収額

(単位：億円)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲11,524	2,565	1,700	1,800

(注1) 資産構成割合変更のための資金の配分・回収(リバランス)及びキャッシュアウトに係る資金移動の合計金額です。

(注2) 被用者年金一元化に伴う積立金の確定仕分けに伴い、平成28年12月に、厚生年金保険給付積立金へ2,614億円(地共済合計)が移管しています。

(参考) 前年度の資産額

(単位：億円)

	平成27年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							104,670	110,174	5,504	91,579	97,886	6,307
国内株式							33,773	42,516	8,744	37,867	41,436	3,570
外国債券							22,417	23,696	1,279	23,883	24,664	781
外国株式							22,862	31,310	8,448	28,177	34,744	6,567
短期資産							7,702	7,702	▲1	11,039	11,037	▲3
合計							191,424	215,398	23,974	192,545	209,767	17,222

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の資産額です。

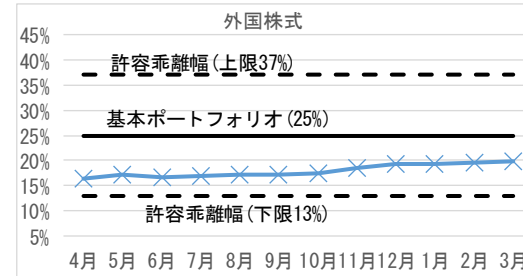
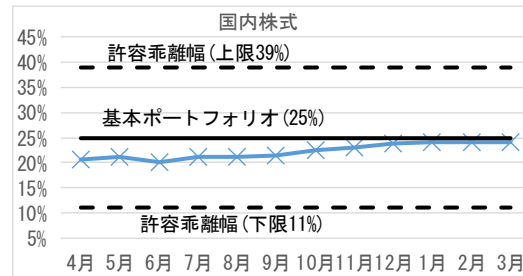
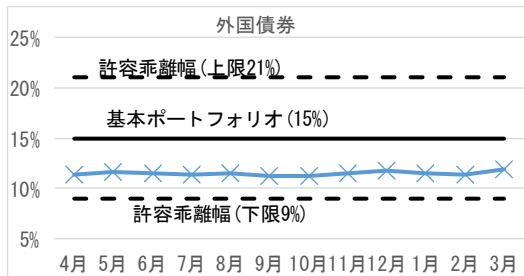
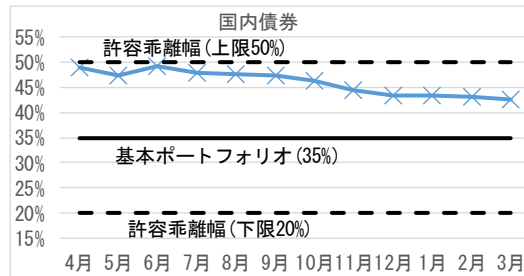
(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

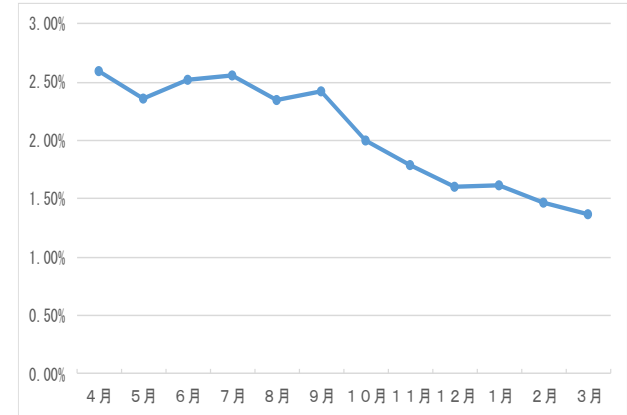
リスク管理の状況（資産全体）

平成28年度中の資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。
また、資産全体の推定トラッキングエラーは、内外株式の乖離幅縮小などにより減少傾向となっています。

【資産構成割合の推移】



【推定トラッキングエラーの推移】



(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオに対する推定トラッキングエラーを表示

退職等年金給付積立金

平成 2 8 年度 運用実績 (概要)

運用利回り
(平成 2 8 年度) + 0 . 5 5 % ※実現収益率 (簿価)

運用収益額
(平成 2 8 年度) + 1 5 億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高
(平成 2 8 年度末) 4 , 1 1 0 億円

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

(注 1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

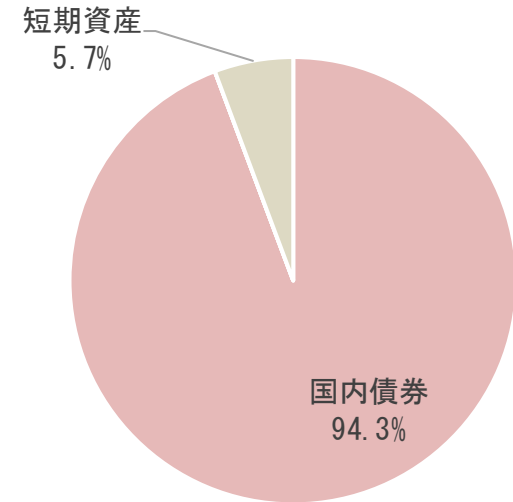
(注 2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

平成28年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成27年度	平成28年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	80.5	85.5	94.3	91.1	94.3
短期資産	19.5	14.5	5.7	8.9	5.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

平成28年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券100%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 平成28年度より、各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

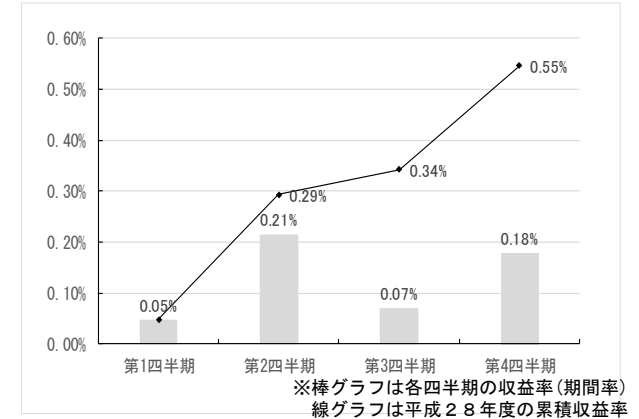
(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

平成28年度 運用利回り

○平成28年度の実現収益率(簿価)は、0.55%となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位: %)

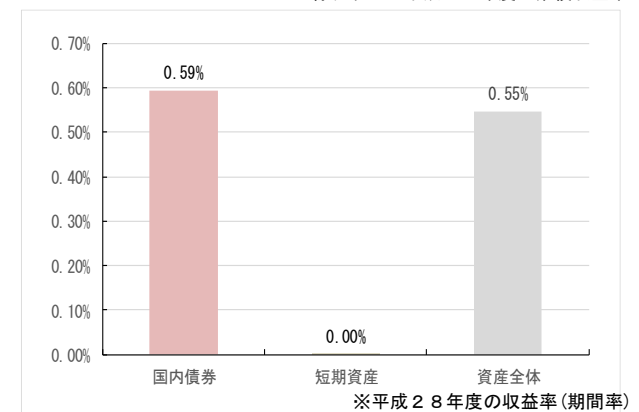
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.05	0.21	0.07	0.18	0.55
国内債券	0.05	0.24	0.08	0.19	0.59
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(参考)

(単位: %)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.34	▲2.03	▲1.72	▲0.38	▲2.23



(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

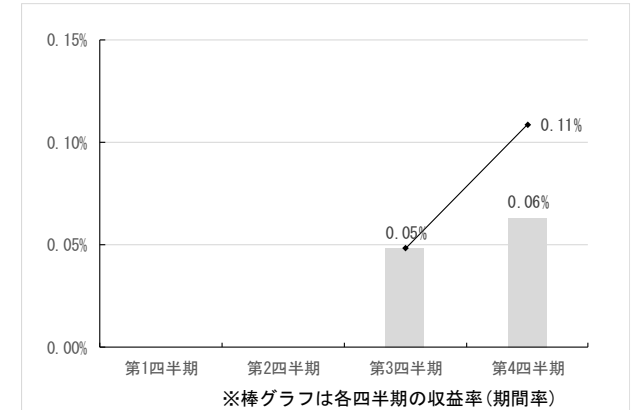
(注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 収益率(時価)は、実現収益率(簿価)に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(参考) 前年度の運用利回り

(単位：%)

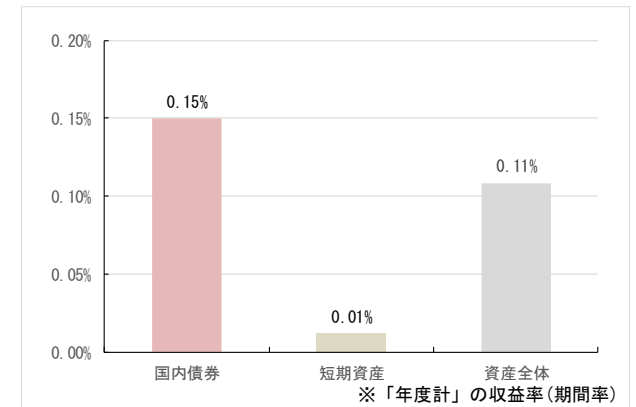
	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)			0.05	0.06	0.11
国内債券			0.12	0.08	0.15
短期資産			0.00	0.01	0.01



(参考)

(単位：%)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)			0.31	3.45	4.86



- (注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益率です。
 (注2) 「第3四半期」・「第4四半期」は期間率です。また、「年度計」は平成27年度下半期の期間率です。
 (注3) 収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
 (注4) 収益率(時価)は、実現収益率に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

平成28年度 運用収入額

- 平成28年度の実現収益額は、15億円となりました。
○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

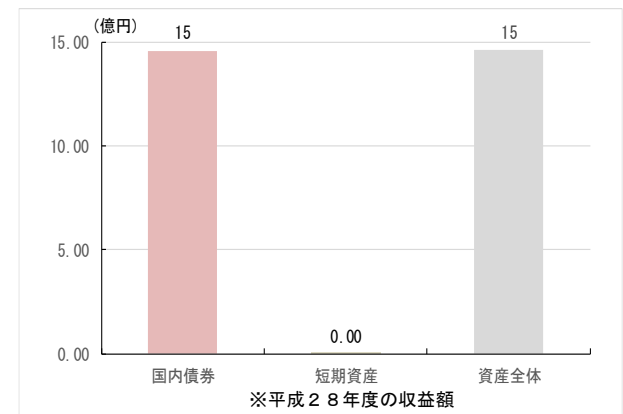
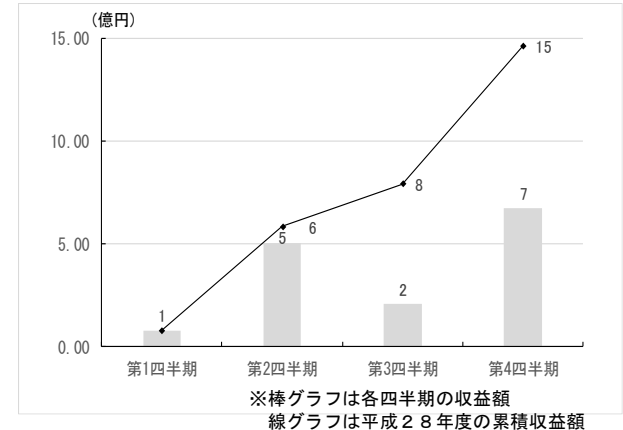
	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1	5	2	7	15
国内債券	1	5	2	7	15
短期資産	0	0	0	0	0

(参考)

(単位：億円)

	平成28年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	55	▲50	▲52	▲14	▲60

- (注1) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
(注3) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
(注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



(参考) 前年度の運用収入額

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）			0.17	0.65	0.82
国内債券			0.16	0.63	0.79
短期資産			0.00	0.02	0.03

(参考)

(単位：億円)

	平成27年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）			1.08	35.56	36.64

(注1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成27年10月以降の収益額です。

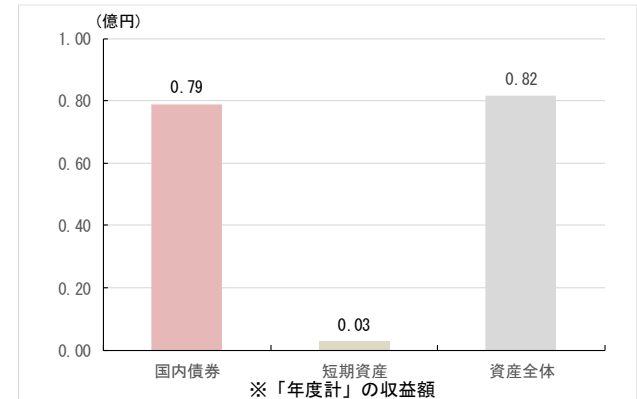
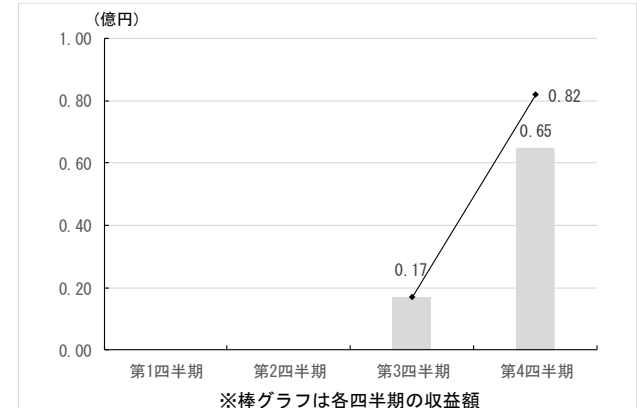
(注2) 「年度計」は平成27年度下半期の収益額です。

(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注4) 総合収益額は、実現収益額に仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

(注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



平成 28 年度 資産額

(単位：億円)

	平成 28 年度											
	第 1 四半期末			第 2 四半期末			第 3 四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	1,692	1,783	91	2,490	2,528	37	3,076	3,062	▲14	3,876	3,836	▲39
短期資産	288	288	0	151	151	0	299	299	0	234	234	0
合計	1,980	2,071	91	2,641	2,678	37	3,375	3,361	▲14	4,110	4,071	▲39

(注 1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注 3) 平成 28 年度より各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注 4) 貸付金等については、国内債券に含めています。

(参考) 前年度の資産額

(単位：億円)

	平成 2 7 年度											
	第 1 四半期末			第 2 四半期末			第 3 四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券							287	288	1	1,104	1,140	36
短期資産							367	367	0	268	268	0
合計							654	655	1	1,372	1,408	36

(注 1) 年金制度が厚生年金保険制度に一元化された平成 2 7 年 1 0 月以降の資産額です。

(注 2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注 3) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注 4) 貸付金等については、国内債券に含めています。